

地域保健課

Ⅲ 地域保健課の業務概要

地域保健課は、管内市町及び関係機関と連携を図りながら、住民の健康づくり及び効果的な保健福祉サービスの推進に努めている。

<地域保健に関すること>

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健課・健康生活支援課に配置され、家庭訪問等個別指導を実施するとともに、所内及び市町の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。管内保健師活動の把握と資質向上のため、研修会や会議等を開催した。

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨を踏まえ、看護及び栄養面等の実地指導を監査指導課とともに実施した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、住民一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制のひとつとして、電話相談を実施した。

5 総合的な自殺対策推進事業

平成28年4月自殺対策基本法の改正により、都道府県及び市町村は、大綱及び地域の実情などを勘案して、地域自殺対策計画を策定するものとされた。管内の自殺率は高く、自殺者数は増減をくり返している。当センターでも地域の実情に応じた対策を実施するための支援と、市町と連携対策を強化することで、自殺対策に理解のある地域づくりを推進している。

また、当センター主催の講習会等の機会を活用し、啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

6 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図るために、地域保健と職域保健の関係者が連携し、地域の健康課題の解決に向けて、事業を展開している。

平成30年度は、たばこ対策に取り組み山武健康福祉センター地域・職域連携推進協議会を1回、作業部会を2回開催した。また事業所で職域を対象に「たばこの害」「禁煙」「受動喫煙防止対策」等をテーマとした健康教育や事業のPRを行った。

7 栄養改善事業

生活習慣病予防と望ましい食生活の普及・定着を図るため、健康教育・栄養指導等を実施した。給食施設指導では、利用者の健康づくりを目的とした食事が提供されるよう各給食施設に対し巡回指導を実施した。併せて給食施設管理者及び従事者を対象とした講習会を開催し、栄養管理の向上と衛生管理の徹底に努めた。

8 歯科保健事業

難病患者及びその家族に対し、歯・口腔内の健康の維持増進を図ることを目的に、口腔ケアの重要性や方法等について講演会及び実習を行った。

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報・届出等に係る法施行業務を実施した。

また、住民の心の健康の保持増進を図るため心の健康相談や訪問指導、精神障害者家族支援、当事者のフォローアップの機会としてピアサポート講座を開催し当事者間の交流会を通し、ピアグループの育成を図った。関係機関、関係職種との連携を深めるため各種会議等に参画した。

10 肝炎治療特別推進事業

平成24年4月に千葉県肝炎対策推進計画が策定され、保健所においても肝炎ウイルスの検査体制の充実を図り、エイズ検査（日中即日検査、夜間検査）を実施している。また、平成27年より肝炎ウイルス検査実施後のウイルス性肝炎陽性者を、早期に治療に繋げ重症化予防を図ることを目的として、千葉県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業が開始された。またB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治療を目的として、平成20年度より医療費助成制度が開始された。

11 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型・C型肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変入院医療費の負担の軽減を図りつつ、適切に行うことができることを目的に、治療研究を促進するための仕組みを構築し実施している。知事が指定する指定医療機関において3ヶ月以上入院し、高額医療費の支給されるものかつ、重度肝硬変（Child-pugh 分類で7点以上）の者に医療費の助成をしている。条件として1) 肝がん・重度肝硬変と診断されて入院治療を受けている、2) 所得が決められた範囲にある（世帯の合計年収がおおむね370万円未満）、3) 肝がん・重度肝硬変治療の研究に協力する、としている。

12 難病対策事業

平成27年1月1日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、特定医療費（指定難病）支給認定事業と難病相談事業を実施している。

特定医療費（指定難病）支給認定申請事業においては、331疾病（平成30.4.1現在）を対象に自己負担の軽減を図っている。平成30年度末の特定医療費（指定難病）受給者は1,431名であり、受給者数は前年度からほぼ横ばいで推移している。

なお、現行の特定疾患治療研究事業は1疾患3名の受給である。

難病相談事業においては、患者・家族が抱える医療や療養生活上の問題等に対して、専門医や保健師・難病訪問相談員等により訪問、相談、講演・交流会等を開催し、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上に努めた。

13 市町支援

母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会等に参加し、広域の見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援を行った。又、児童虐待への対応として市町が設置している要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務担当者会議、個別支援会議に母子保健の立場で参画した。

1 保健師関係指導事業

地域保健活動の推進のため、管内保健師や関係機関と連携を図り、研修会等をおして資質向上と連携強化をめざして現任教育に取り組んでいる。

(1) 管内概況

管内保健師の就業状況は表1-(1)のとおりである。近年は保健衛生部門だけでなく、他部門への配置が増えつつある。

表1-(1) 管内保健師就業状況(平成30年4月1日現在)

(単位:人)

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成28年度	71	9	45	1	14	2
平成29年度	72	9	49	1	13	—
平成30年度	72	8	52	—	12	—
東金市	17		14	—	3	—
山武市	16		13	—	3	—
大網白里市	14		11	—	3	—
九十九里町	3		3	—	—	—
芝山町	6		4	—	2	—
横芝光町	8		7	—	1	—

(2) 保健所保健師活動

保健師は地域保健課と健康生活支援課に所属しており、家庭訪問、面接、電話やメールで保健指導を行っている。

表1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成30年度)

(単位：件)

区 分 種 別	家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整
			面 接		電 話	メー ル	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数 (再掲：会議)
総 数	114	250	87	153	732	0	458
感 染 症	17	17	0	0	68	0	0
結 核	23	89	15	51	122	0	129
精 神 障 害	4	8	2	2	10	0	1
長 期 療 養 児	6	13	20	20	12	0	31(1)
難 病	29	81	47	77	82	0	261(18)
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 病	31	37	1	1	131	0	3
妊 産 婦	0	0	0	0	0	0	24(1)
低出生体重児 (未熟児)	0	0	0	0			
乳 幼 児	0	0	0	0			
そ の 他	4	5	2	2	307	0	9
訪問延世帯数	65	176					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成30年 5月1日	平成30年度の保健師の活動計画について	1 平成30年度管内保健師業務連絡研究会実施計画書について 2 管内市町、健康福祉センターの平成30年度保健師活動計画及び重点活動の報告、情報交換等	44名
平成30年 7月31日	災害時保健活動について	1 講演「災害時に期待される保健師の役割について～在日外国人への支援を中心に～」 講師：千葉大学看護学部 准教授 伊藤尚子 氏 2 グループワーク 題目「災害時の保健活動について～講演を聴いた感想、今後取り組んでいきたいこと～」	23名
平成30年 9月5日	色の効能について	1 講演「色と私たちのこころ」 講師：Room Yamawaki 代表 山脇恵子 氏 2 グループワーク 題目「日頃の活動やセルフケアに活かしたい色の効能～講演を聴いた感想を含めて～」	22名
平成30年 11月7日	保健活動業務研究	1 講演「業務研究の意義とレポート作成のポイント」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科 准教授 細谷紀子 氏 2 保健活動業務研究発表 (健康福祉センター1題、市町1題) 3 講評、助言 4 活動報告「肝炎治療特別促進事業について」	20名
平成31年 2月14日	災害時保健活動について	1 平成31年度管内保健師業務連絡研究会実施計画について 2 実践報告「山武健康福祉センター災害時実働マニュアル(保健活動部分)について」 講師：山武健康福祉センター地域保健課 副主幹 南雲孝代 3 グループワーク及び演習 題目「災害時保健活動に係る平常時の備えについて」	24名

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師・看護師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 4 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所内研の年間計画 ・ 地域保健課、健康生活支援課の主要業務 ・ 医療機関立入 ・ 学生実習 ・ 保健師保健指導状況及び日月報の作成 ・ 現任教育体制 ・ 災害時の体制 	11 名
平成 30 年 6 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動業務研究 ・ 平成 30 年度「保健活動・保健事業」計画書の作成 ・ 学生実習 	8 名
平成 30 年 8 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関立入説明会の復命 ・ 平成 30 年度「保健活動・保健事業」計画書の中間評価 	9 名
平成 30 年 10 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動業務研究 ・ 平成 30 年度千葉県災害時保健活動情報伝達訓練 	9 名
平成 31 年 3 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例検討（ALS、小児慢性特定疾病児童） ・ 次年度の難病・小児慢性特定疾病児童等の支援体制について 	7 名
平成 31 年 3 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現任教育 ・ 管理期保健師研修会の復命 ・ 平成 30 年度「保健活動・保健事業計画書」の評価及び平成 31 年度の「保健活動・保健事業計画」について 	10 名

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

平成 30 年度は印旛健康福祉センターが担当し、開催した。

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
—	—	—

エ その他

表1-(3)-エ その他

開催年月日	主な内容	参加人員
平成30年 7月27日	管内保健師現任教育担当者会議 1 管内の保健師配置状況について 2 現任教育体制に関する取り組みの現状と課題 3 管内保健師業務連絡研究会、経験年数別研修会について	14名
平成30年 12月17日	災害時保健活動責任者・担当者会議 1 報告及び確認 (1) 千葉県災害時保健活動情報伝達訓練の実施状況 (2) 災害時保健活動に係る連絡先一覧と連絡手段 (3) 山武健康福祉センター災害時保健活動実働マニュアルについて 2 講演「平常時からの災害時保健活動」 講師 千葉県健康づくり支援課 主幹 福田浩子氏 3 グループワーク	14名
平成31年 3月13日	保健師経験年数別・中堅後期保健師研修会 *健康福祉センター管内レベル、山武・香取・海匠健康福祉センター合同で開催した。 1 講演「後輩保健師へのメッセージ」 講師 香取健康福祉センター（香取保健所） 副センター長 金子恵子氏 2 グループワーク 「中堅後期保健師に求められる能力とは？ ～先輩保健師からのメッセージをもとに～」	21名

(4) 管内看護管理者研修会

表1-(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成30年 8月23日	講演「外国人患者対応の現状と課題」 講師 千葉大学大学院看護学研究科・看護学部 教授 野地 有子氏	17名

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携を図りながら母子保健推進協議会や思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

(1) 母子保健推進協議会

管内における母子保健施策の効果的な推進を図るため、管内市町や関係機関等と管内の母子保健の課題について協議する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成 31 年 1 月 24 日	16 名	1 管内母子保健事業の今年度実施状況と次年度計画について 2 要支援妊産婦等の支援について

(2) 旭中央病院との母子保健連絡会議

国保旭中央病院と海匝・香取・山武地域との連携を図り、妊産婦・乳幼児への切れ目ない支援体制を推進することを目的に会議を開催した。

表 2 - (2) 旭中央病院との母子保健連絡会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
平成 30 年 7 月 2 日	42 名 健康福祉センター及び市町の保健師、医療機関の医師・助産師・看護師等	1 千葉県における子育て世代包括支援センター設置状況について 2 講演「妊娠期からの支援について」 3 旭中央病院における特定妊婦への対応について 4 産後ケア事業について

(3) 母子保健に関わる会議

管内産科医療機関と市町母子保健担当者との連携を図り、効果的な母子保健事業の推進を図ることを目的に会議を開催した。

表 2 - (3) 母子保健に関わる会議の開催状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
平成 30 年度 山武健康福祉センター管内 母子保健連絡 会議	平成 30 年 11 月 26 日	23 名 管内市町の保健師、管内産科医療機関	1 管内産科医療機関と市町との連携について 2 事例検討 テーマ:「外国人妊産婦の困難事例」 講評:千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮 有子 氏 3 情報交換 4 その他

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により管内の医師から届出があった人工妊娠中絶実施報告書に基づく妊娠週数・年齢階級別届出状況である。

表2-(4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成30年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	37	31	24	3	2	3	7	5	3	1	0	0
満7週以前	27	16	9	0	0	0	3	2	3	1	0	0
満8週～満11週	7	8	6	1	1	1	1	2	0	0	0	0
満12週～満15週	1	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
満16週～満19週	2	4	5	1	1	1	1	1	0	0	0	0
満20週～満21週	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。千葉県特定不妊治療助成費事業実施要綱に基づき治療費の一部助成を平成17年1月から実施しており、平成28年1月から男性不妊治療（精子を精巣または精巣上体から採取する手術）を行った場合も助成の対象となっている。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2－(5)－ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年度・市町村	件数		延件数内訳			
	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	男性不妊	その他
平成28年度	74	106	19	59	0(0)	28
平成29年度	58	92	26	23	0(0)	43
平成30年度	62	96	17	42	0(1)	37
東金市	20	39	※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり ()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の 助成件数である。			
山武市	14	18				
大網白里市	13	18				
九十九里町	5	5				
芝山町	0	0				
横芝光町	10	16				

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度は、慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、16疾患群756疾病を対象に、その治療に対する研究等に資する医療の給付を実施する制度である。(令和元年7月1日より762疾病となる)管内においては悪性新生物と内分泌疾患が多くみられているが、全体数は減少傾向にある。

表2- (6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾 患 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	東金市	山武市	大網白里市	九十九町	芝山町	横芝光町
総 数	131	112	104	30	27	20	9	1	17
1 悪性新生物	20	18	16	7	1	2	0	1	5
2 慢性腎疾患	12	13	10	3	2	3	1	0	1
3 慢性呼吸器疾患	4	5	5	2	1	0	2	0	0
4 慢性心疾患	20	15	12	2	5	2	1	0	2
5 内分泌疾患	34	25	20	3	6	5	2	0	4
6 膠原病	4	4	4	1	0	1	0	0	2
7 糖尿病	10	7	7	1	3	0	2	0	1
8 先天性代謝異常	2	2	2	1	1	0	0	0	0
9 血液疾患	3	2	1	0	1	0	0	0	0
10 免疫疾患	1	1	2	1	1	0	0	0	0
11 神経・筋疾患	7	6	7	2	2	1	0	0	2
12 慢性消化器疾患	12	11	11	5	2	4	0	0	0
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2	3	4	1	2	0	1	0	0
14 皮膚疾患	0	0	1	0	0	1	0	0	0
15 骨系統疾患	-	-	2	1	0	1	0	0	0
16 脈管系疾患	-	-	0	0	0	0	0	0	0

※平成28年度は、年度内に認定された件数。平成29年度、平成30年度は3月31日時点における受給件数を示す。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表2-（7）-ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・ 内 訳	内 容
交流会	平成30年 11月13日	8人 (患児2名・ 家族4名・ 保健師2名)	同じ疾患を抱える児童及びその家族同士が、情報交換や療養上の悩み等を共有することを目的に交流の機会を設けた。

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2-（7）-イ 療育相談指導内容

(単位：人)

内 容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相 談 者 数 (延)	-	0	0
家 庭 看 護 指 導	-	0	0
食 事 ・ 栄 養 指 導	-	0	0
歯 科 保 健 指 導	-	0	0
福 祉 制 度 の 紹 介	-	0	1
精 神 的 支 援	-	0	1
学 校 と の 連 絡	-	0	0
家 族 会 等 の 紹 介	-	0	1
そ の 他	-	0	0

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2-（7）-ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	4	7	14
気道狭窄	4	3	5
18トリソミー	0	2	4
ダウン症候群	0	1	4
甲状腺機能低下症	0	1	1

エ 窓口相談事業

表2-(7) -エ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	5	16	20
申 請 等	4	0	9
医 療	0	0	3
家 庭 看 護	0	8	4
福 祉 制 度	0	3	4
就 労	0	0	0
就 学	0	0	0
食 事 ・ 栄 養	0	1	0
歯 科	1	0	0
そ の 他	0	4	0

(8) 療育の給付制度

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行う他、学用品や日用品の給付を行うものである。平成30年度の申請はなかった。

(9) その他の相談

ア 親と子の心の相談

妊産婦、乳幼児、児童等の心の問題に対して医師、臨床心理士等による相談、支援を実施した。

表2-(9) 親と子の心の相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	回 数	相 談 数		延数に対する相談結果		
		実 数	延 数	相談終了	経過観察	他機関紹介
平成 28 年度	10	13	14	14	0	0
平成 29 年度	7	10	10	7	2	1
平成 30 年度	10	19	20	8	6	5

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨を踏まえ、看護及び栄養面等の実地指導を行った。

また、がん検診の受診率向上のため、各市町健康づくり推進員等を対象に講習会を開催した。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 6 施設・訪問看護ステーション 11 施設がある。

(資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、1 施設について実地指導を行った。

表 3 - (1) - ア 介護老人保健施設実地指導状況

実施年月日	介護老人保健施設
平成 30 年 9 月 25 日	介護老人保健施設 老人ケアセンター浅井

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等 (以下「推進員等」という。) に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより、受診率の向上を図る。

表 3 - (2) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成 30 年 7 月 4 日	34 名	講演：胃がん検診の現状と将来 講師：公益財団法人ちば県民保健予防財団 診療部診療科部長兼胃部内視鏡読影班長 山口 和也 氏

がん検診推進員育成講習会については、印旛健康福祉センターとの輪番で開催しており、平成 30 年度は、印旛健康福祉センターが担当した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

平成 25 年度以降は、「性差を考慮した健康支援事業」から「一人ひとりに応じた健康支援事業」に名称を改めて事業を展開している。生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な健康の自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康相談事業

平成 23 年度までは女性のための定例相談を実施していたが、平成 24 年度より電話相談のみ実施している。平成 30 年度の相談件数は 36 件であった。

表 4 - (1) 健康相談実施状況 (電話)

(単位 : 件)

年度 \ 区分	男	女	総 数
平成 28 年度	30	38	68
平成 29 年度	30	34	64
平成 30 年度	19	17	36

5 総合的な自殺対策推進事業

地域の実情に応じた対策を実施するための支援と、市町と連携対策を強化することで、自殺対策に理解のある地域づくりを推進している。当センター主催の研修会等で啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

6 地域・職域連携推進事業

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病等の予防を図ることを目的として、地域保健・職域保健の関係者が情報を共有し、健康課題を抽出し、共同で保健事業を実施していくために、管内の関係機関の代表等を構成員とした山武地域・職域連携推進協議会を開催した。

地域の健康課題である「たばこ対策」に平成 30 年度から 3 か年計画で取り組むこととなり、協議会を 1 回、作業部会を 2 回開催。実施計画や評価方法等について協議し、表 6 - (3) のとおり共同事業を実施した。

表 6 - (1) 山武地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
平成 31 年 2 月 6 日	22 名	1 平成 30 年度からの取り組み計画と評価方法について 2 平成 30 年度事業実績及び平成 31 年度事業計画(案)について

表 6 - (2) 山武地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
平成 30 年 7 月 30 日	17 名	1 喫煙及び受動喫煙防止対策の現状と今後について 2 山武地域における効果的なたばこ対策の実施に向けて
平成 31 年 2 月 4 日	17 名	1 平成 30 年度～平成 32 年度事業計画(素案)について 2 平成 30 年度事業の進捗状況について 3 平成 31 年度事業計画(素案)について 4 啓発資料(素案)の検討、効果的な活用について

表 6 - (3) 共同事業開催状況

開催年月日	主 な 内 容
<p>1 健康教育</p> <p>平成 3 0 年 6 月 8 日</p> <p>平成 3 0 年 8 月 2 2 日</p> <p>平成 3 0 年 1 2 月 1 9 日 1 2 月 2 0 日</p> <p>平成 3 1 年 1 月 2 3 日 1 月 2 4 日</p> <p>平成 3 1 年 2 月 2 8 日</p>	<p>対象：全国安全週間説明会参加者 参加人数：9 2 名 内容：「煙草の煙のない生活を目指して」</p> <p>対象：食品衛生責任者養成講習会参加者 参加人数：7 2 名 内容：禁煙、受動喫煙の害について</p> <p>対象：管内事業所の職員 参加人数：2 0 名 参加人数：6 0 名 計 8 0 名 内容：たばこの害、禁煙に向けての取組み方法等</p> <p>対象：食品衛生責任者実務講習会参加者 参加人数：5 8 名 参加人数：3 5 名 計 9 3 名 内容：受動喫煙防止対策について</p> <p>対象：食品衛生責任者養成講習会参加者 参加人数：8 5 名 内容：禁煙、受動喫煙の害について</p>
<p>2 啓発物資の 作成・配布</p>	<p>1 啓発物資の作成 「お住まいの市町の健康に関するサービス一覧」 「知っておきたい たばこと健康について」</p> <p>2 配布先 健康教育参加者、関係機関等</p>

7 栄養改善事業

住民の健康の保持増進を図るため、栄養改善・健康づくりに関わる各種事業を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域住民に対し、健康増進（栄養・運動等）指導を通じライフステージに応じた正しい生活習慣の普及啓発を図り、健康意識の向上に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導	(再掲) 訪問による栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	232	26	164	0	0	331	0
(再掲) 医療機関等へ委託	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	0	0	0	0	0	0
病態別運動指導	0	0	0	0	0	0

※生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
神経難病療養者の病態栄養講演会	平成 30 年 11 月 27 日	神経難病療養者とその家族	26 名	講演 「神経難病療養者の摂食嚥下リハビリテーション」 講師 独立行政法人国立病院機構 千葉東病院 摂食・嚥下障害 看護認定看護師 斉藤雅史 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
健康経営研修会	平成 30 年 9 月 20 日	事業所管理者、健康管理担当者、従業員等	19 名	講演 「健康経営のポイントについて」 講師 東京大学政策ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任准教授 井出博生 氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	該当地区なし	

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7-(1)-オ-(ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談(個別)		普及啓発(集団)		
		実相談食品数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	14	18	0	0	
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	0	0	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		1	1	0	0	
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談(個別)		普及啓発(集団)		
		延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)	
特別用途食品及び特定保健用食品について		0(0)		0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	0		0	0	
	特定保健用食品	0		0	0	
	栄養機能食品	0		0	0	
	機能性表示食品	0		0	0	
	その他※	0		0	0	
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		0		0	0	
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0		0	0	

※ 栄養成分以外の内容だった場合(特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く) ()内は、特定保健用食品再掲

表7-(1)-オ-(イ) 食品表示等に関する指導状況(表示違反への対応)

		指導状況(個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	1(0)	2(0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		1	2
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0	0

※ 栄養機能食品、特定保健用食品を含む ()内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位：件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

表7－(1)－オ－(エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位：件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7－(1)－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
—	—	管理栄養士によるミニ講座、 大学生に対する食育等	10	384

(2) 給食施設指導

管内の給食施設（119施設）に対し、個別指導及び集団指導を実施した。

個別指導（給食施設巡回個別指導）において、栄養士が配置されていない給食施設に対し特に栄養管理・衛生管理についての指導強化に努めた。

集団指導として、給食施設の管理者及び従事者を対象に講習会を2回開催した。各給食施設における災害対策の体制整備を推進するため、災害時における給食提供に関する情報提供を行った。また、大量調理施設衛生管理マニュアルを中心とした衛生知識の普及を図り、給食施設関係者の資質の向上に努めた。

給食施設状況

表7-(2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士の みいる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いる施設			栄養士 のみ いる施設		管理 栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		調理師の いる施設		調理師の いない 施設	栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施設 数	管理 栄養士 数	施設 数	管理 栄養士 数	栄養 士 数	施設 数	栄養 士 数		施設 数	管理 栄養士 数	施設 数	調理 師 数			
119	33	35	23	32	37	27	30	36	3	8	110	330	9	114	73

ア 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300 食以上 又は 1日750 食以上	1回100 食以上 又は 1日250 食以上		
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	103	17	61	25
		その他指導施設数	94	18	52	24
	喫食者への栄養・運動指導延人員	0	0	0	0	
集団 指導	給食管理指導	回数	2	2	2	2
		延施設数	124	26	77	21
	喫食者への 栄養運動指導	回数	0	0	0	0
		延人員	0	0	0	0

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士配置施設		栄養士のみの施設		どちらもいない施設		
			施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	
合計	119	101	33	22	23	22	27	21	36	36	
指定施設①	計	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300食/回、750食/日以上(指定施設①を除く)②	計	22	14	13	8	2	2	5	2	2	2
	学校	20	13	12	8	1	1	5	2	2	2
	病院	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄宿舍	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100食/回、250食/日以上(①、②を除く)	計	70	61	14	8	14	14	20	17	22	22
	学校	13	6	5	1	0	0	7	4	1	1
	病院	4	4	2	2	2	2	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	6	0	0	5	5	1	1	0	0
	老人福祉施設	12	11	5	4	6	6	1	1	0	0
	児童福祉施設	24	24	1	1	1	1	7	7	15	15
	社会福祉施設	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0
	事業所	7	7	0	0	0	0	1	1	6	6
	寄宿舍	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
その他の給食施設	計	24	23	6	6	4	3	2	2	12	12
	学校	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	8	7	3	3	4	3	1	1	0	0
	児童福祉施設	9	9	1	1	0	0	0	0	8	8
	社会福祉施設	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1
	事業所	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3
	寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導 （単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	2	2	51
指導数	1	0	22

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設 衛生講習会	平成 30 年 6 月 27 日	給食施設 管理者及 び従事者	154 名	講演「給食施設の衛生管理について」 説明「給食施設の栄養管理について」
給食施設 研修会	平成 30 年 12 月 12 日	給食施設 管理者及 び従事者 (3 食提 供給食施 設)	38 名	講演 「給食施設における災害時の備え」 講師 千葉県こども病院 栄養科部長 櫻井美夏子 氏 情報提供「給食施設災害対策調査結 果について」 グループワーク「災害対策を行う上 での課題及びその取組」

(3) 健康ちば協力店推進事業

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

30 年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	0	0	22 (内取消 5)	17

表 7 - (3) - イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及 啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発 及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	1	15	15	0	0
集団指導	0	0	1	1	1	0	0
合 計	0	0	2	16	16	0	0

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
管内食生活改善協議会	495名	理事会・研修会・調理実習等	○理事会 平成30年4月13日、 7月24日、10月19日、 平成31年1月18日、 3月12日	65名
			○総会及び研修会 平成30年5月15日	59名
			○調理実習 平成30年10月19日 平成31年1月18日	96名
管内栄養士会	64名	理事会・研修会・まちなかの保健室等の「栄養相談」	理事会・研修会等の運営助言等	70名
管内東金調理師会	350名	研修会・健康ちば協力店登録推進及び啓発普及	千葉県調理師講習会の講師や会の運営助言と健康ちば協力店登録推進及び普及啓発	22名
管内松尾調理師会	150名			

(5) 市町への技術・助言支援等

表7-(5) 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務検討会	3	28名	業務検討 ・平成29年度栄養改善事業実績について ・平成30年度栄養改善事業計画について ・災害時栄養・食生活支援について ・食生活改善協議会事業について ・「県民食生活調査～みそ汁等塩分測定～」結果の活用について ・高齢者事業について

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況

(単位：名)

年度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成28年度	52	34	65.4	53	5	10
平成29年度	41	27	65.9	50	12	15
平成30年度	46	27	58.7	45	8	15

8 歯科保健事業

難病患者及びその家族に対し、歯・口腔内の健康の維持増進を図ることを目的に、口腔ケアの重要性や方法等について講演会及び実習を行った。

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表 8 - (1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

名 称	対象者	開催月日	内 容	参加 人員
難病及び障害者 等歯科保健サー ビス	神経難病 患者 家族	平成 30 年 11 月 27 日	講演 「神経難病療養者の口腔ケア」 講師 独立行政法人国立病院機構 千葉東病院 歯科医長 大塚 義顕	26 名

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられており、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

管内保健所における精神科病院の状況及びその病院に入院している患者の状況を把握する。

9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成30年6月30日現在）

(単位:件)

区分 年度 市町	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成28年度	207,979	1	374	18.0	332	16.0	197	59.3	25	7.5	110	33.1
平成29年度	206,227	1	374	18.1	341	16.5	204	59.8	26	7.6	111	32.5
平成30年度	203,589	1	374	18.4	343	16.8	212	61.8	26	7.6	105	30.6
東金市	59,382	1	374	63.0	108	18.2	82	75.9	8	7.4	18	16.7
山武市	50,139	0	0	0.0	88	17.6	48	54.5	3	3.4	37	42.0
大網白里市	48,458	0	0	0.0	73	15.1	43	58.9	10	13.7	20	27.4
九十九里町	15,492	0	0	0.0	41	26.5	29	70.7	3	7.3	9	22.0
芝山町	7,196	0	0	0.0	8	11.1	4	50.0	0	0.0	4	50.0
横芝光町	22,922	0	0	0.0	25	10.9	6	24.0	2	8.0	17	68.0
県全体	6,267,917	52	12,397	19.8	8,878	14.2	5,960	67.1	589	6.6	2,329	26.2

※人口は、各年7月1日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

表9－（1）－イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届(家 族等の同 意)	応急入院 届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成28年度	305	1	317	13	14	191	1
平成29年度	391	1	382	14	12	179	2
平成30年度	423	0	422	18	8	183	0

※その他は、転院許可申請 (0) 件、仮退院申請 (0) 件、再入院届 (0) 件の合計

(2) 措置入院関係

管内において精神保健福祉法第22条から第27条第2項までの措置事務、措置診察を行った対象者の病名、入院期間。申請、通報、届出に関する相談や臨場等を行った支援実績、第29条の2の2の移送業務。

表9－（2）－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

申請通報等の別 処 理	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当 症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成28年度	73 注1	57	13	0	2	5	0	1	0	1	7
平成29年度	49	36	13	0	1	5	0	0	0	0	5
平成30年度	41	29	12	0	0	2	0	0	0	0	5
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	26	19	7	0	0	0	0	0	0	0	3
法第24条 検察官からの通報	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療機 関管理者及び保護観察所長から の通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2

※1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

注1 平成27年度未確定1件を含む

表9－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他				
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他										
				F0		F1									F4	F6	F7	G40
				F00～F03	F04～F09	F10	F15											
平成28年度	16 注1	11	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0				
平成29年度	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
平成30年度	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
診察実施	要措置	12	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	不要措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
緊急措置診察実施 不要措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※1 緊急措置診察を実施した結果、措置不要となった者 0名

2 緊急措置入院中に措置解除措置解除となった者 0名

3 その他には病名不詳を含む。

4 F0～F9、G40 は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICD カテゴリー）の分類。

注1 平成27年度未確定1件を含む

表9－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）（単位：人）

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成28年度	7	1	2	0	4
平成29年度	5	1	0	1	3
平成30年度	3	1	0	0	2

表9－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）

(単位：人)

性・年齢 区分	実数	性			年齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
相談	2	1	1	0	0	0	2	0	0	2
訪問	17	12	5	0	0	5	10	3	0	56
電話	36	26	10	0	1	10	20	5	0	497

(3) 医療保護入院のための移送 (法34条)

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で、著しく支障が認められるものの、本人の治療同意が得られない場合、その家族等のうちいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院させるために知事の権限で応急指定病院に移送することができる。

表9－(3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
	平成28年度	0	0	0
	平成29年度	0	0	0
	平成30年度	0	0	0

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条により、精神保健福祉相談員等又は医師をして精神障害者及び家族等からの相談に対し相談・訪問・電話等で対応している。

表9-(4)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1・3水曜日	14:30~16:30	健康福祉センター (保健所)
毎月 第2・4水曜日	14:00~16:00	健康福祉センター (保健所)

表9-(4)-イ 対象者の性・年齢 (単位:人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳~39歳	40歳~64歳	65歳以上	不明	
平成28年度	84	45	39	0	2	31	38	13	0	209
平成29年度	89	58	31	0	3	29	45	9	3	267
平成30年度	92	47	45	0	2	24	44	21	1	204
東金市	30	12	18	0	2	9	12	7	0	48
山武市	29	19	10	0	0	7	16	6	0	69
大網白里市	11	5	6	0	0	3	4	4	0	43
九十九里町	4	1	3	0	0	1	2	1	0	14
芝山町	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
横芝光町	4	2	2	0	0	0	2	2	0	6
管外・不明	13	7	6	0	0	4	7	1	1	23
相談	68	34	34	0	2	20	31	14	1	127
訪問	24	13	11	0	0	4	13	7	0	77

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

表9-(4)-ウ 電話・メール相談延件数 (単位:件)

	計	男性	女性	不明
電話	1,694	980	703	11
メール	2	2	0	0

表9－(4)－エ 相談の種別 (延数)

(単位:件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		関診する療科	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成28年度	209	140	11	5	7	4	14	0	0	7	3	0	17	0	1	
平成29年度	267	158	8	60	8	14	0	0	0	0	4	2	13	0	0	
平成30年度	204	82	7	18	46	12	0	5	0	1	4	1	28	0	0	
相談	計	127	45	0	12	39	8	0	1	0	1	4	1	16	0	0
	男	69	23	0	4	29	8	0	1	0	0	1	1	2	0	0
	女	58	22	0	8	10	0	0	0	0	1	3	0	14	0	0
訪問	計	77	37	7	6	7	4	0	4	0	0	0	0	12	0	0
	男	53	24	7	5	4	2	0	4	0	0	0	0	7	0	0
	女	24	13	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	5	0	0

表9－(4)－オ 援助の内容 (延数)

(単位:件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成28年度	348	20	160	37	24	29	70	8
平成29年度	369	30	24	50	26	42	143	54
平成30年度	455	18	21	30	21	58	144	163

(注) 援助内容は重複あり

表9－(4)－カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数

	支援計画対象者	本人同意あり		計画に基づく支援者
		本人同意あり	会議開催数	
合計	0	0	0	0
東金市	0	0	0	0
山武市	0	0	0	0
大網白里市	0	0	0	0
九十九里町	0	0	0	0
芝山町	0	0	0	0
横芝光町	0	0	0	0

(5) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者社会復帰相談指導事業として、平成2年度からデイケアクラブの活動を実施してきたが、その後、デイケア施設や地域活動支援センター等の社会資源が増加したことに鑑み、平成27年度でデイケアクラブを終了した。平成28年度からはデイケアクラブOBのフォローアップの機会と当事者同士の交流、お互いの支え合い（ピアサポート）の場としてピアサポート交流会を開催し平成30年度は4回のピアサポート講座を開催した。

表9－(5)－ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
毎月 第2 火曜日	10:00～12:00	精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者の交流・グループ活動の場として月1日「デイケアクラブ」を実施（平成27年度で終了）

表9－(5)－イ デイケアクラブの活動状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—

表9－(5)－ウ 当事者支援の実施状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	2	11	7	4	12	8	4
平成29年度	3	13	7	6	23	13	10
平成30年度	4	28	12	26	82	32	50

(6) 地域精神保健福祉関係

地域における精神障害についての正しい知識の普及等を目的に、家族会と共催で研修会を行った。また、自助グループ（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表9－(6)－ア 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
心の健康に関わる研修会	平成30年10月17日	45	45	講演「みんなが元気になるSST Part.2～自分の強みを活かそう！～」 講師：フリーランス＆ソーシャルワーカー 土屋 徹 氏

表9－(6)－イ 組織育成 (単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	21	8	0	13

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、医療機関・地域が連携して一体的なケアを提供するため、医療機関や保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。

表9－(7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	4	6	0

- ・平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA会議(Care Program Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充された。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

治療 年度・市町	核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成28年度	89	0	102
平成29年度	88	1	84
平成30年度	96	1	72
東金市	28	0	26
山武市	17	0	15
大網白里市	30	0	13
九十九里町	10	0	7
芝山町	1	0	3
横芝光町	10	1	8

11 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型・C型ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的として平成30年12月から助成が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

表11－(1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者状況 (単位：人)

治療 年度・市町村	肝がん	重度肝硬変	総数
平成30年	0	0	0
東金市	0	0	0
山武市	0	0	0
大網白里市	0	0	0
九十九里町	0	0	0
芝山町	0	0	0
横芝光町	0	0	0

1 2 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患 56 疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、平成 27 年 1 月 1 日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、厚生労働大臣の定める疾患に拡大された。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表 1 2 - (1) 特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

年 度・市町村別 疾 患 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数	4	4	3	3	0	0	0	0	0
5 スモン	4	4	3	3	0	0	0	0	0

※0 の疾患は省略

表 1 2 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

年度・市町別 疾患名 下段：重症(内数)	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数	1,595 (135)	1,439	1,431	415	394	301	111	53	157
0010 球脊髄性筋萎縮症	2 (1)	2	2	0	1	0	0	0	1
0020 筋萎縮性側索硬化症	21 (3)	14	17	7	2	3	2	0	3
0050 進行性核上性麻痺	18 (3)	16	16	3	5	1	4	0	3
0060 パーキンソン病	163 (16)	183	188	64	49	37	14	7	17
0070 大脳皮質基底核変性症	6 (1)	7	9	2	3	2	1	0	1
0080 ハンチントン病	2 (1)	2	2	2	0	0	0	0	0
0110 重症筋無力症	45	38	39	8	14	8	1	4	4
0130 多発性硬化症／視神経脊髄炎	30 (5)	23	22	9	7	2	1	1	2
0140 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	1	1	1	0	0	0	1	0	0
0160 クロウ・深瀬症候群	1	0	1	0	0	1	0	0	0
0170 多系統萎縮症	19 (6)	18	18	5	2	5	2	1	3
0180 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	41 (14)	41	40	11	10	11	2	1	5
0220 もやもや病	26 (2)	21	22	5	10	5	0	0	2
0230 プリオン病	1	0	0	0	0	0	0	0	0
0260 HTLV-1関連脊髄症	1	1	1	0	1	0	0	0	0
0280 全身性アミロイドーシス	2 (2)	2	5	2	1	0	0	1	1
0300 遠位型ミオパチー	0	0	1	0	1	0	0	0	0
0340 神経線維腫症	8 (2)	6	9	4	2	1	0	0	2
0341 I 型	1	5	5	1	1	1	0	0	2
0342 II 型	2	1	4	3	1	0	0	0	0
0350 天疱瘡	8	6	5	1	2	1	0	0	1
0360 表皮水疱症	1	1	1	0	1	0	0	0	0
0370 膿疱性乾癬(汎発型)	4	4	3	2	1	0	0	0	0
0400 高安動脈炎	7 (1)	5	5	2	2	0	0	0	1
0410 巨細胞性動脈炎	1	2	1	0	0	0	0	1	0
0420 結節性多発動脈炎	5	3	5	0	2	3	0	0	0
0430 顕微鏡的多発血管炎	26	24	27	9	10	4	0	0	4
0440 多発血管炎性肉芽腫症	4	5	6	1	2	1	2	0	0
0450 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4	7	8	0	5	1	1	0	1
0460 悪性関節リウマチ	23 (8)	18	19	7	3	5	2	2	0
0470 バージャー病	3	2	2	1	1	0	0	0	0
0480 原発性抗リン脂質抗体症候群	0	1	1	0	0	0	0	0	1

疾患名 下段:重症(内数)	年度・市町別								
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0490 全身性エリテマトーデス	129 (5)	122	118	41	21	29	10	9	8
0500 皮膚筋炎/多発性筋炎	38 (2)	34	32	4	10	9	3	1	5
0510 全身性強皮症	61 (1)	48	44	17	7	12	2	3	3
0520 混合性結合組織病	16	13	13	4	4	3	0	0	2
0530 シェーグレン症候群	8	7	9	6	3	0	0	0	0
0540 成人スチル病	5	4	4	0	1	1	1	0	1
0550 再発性多発軟骨炎	1	1	1	0	0	1	0	0	0
0560 ベーチェット病	45 (3)	35	33	9	9	7	4	0	4
0570 特発性拡張型心筋症	44 (8)	38	32	5	12	4	2	1	8
0580 肥大型心筋症	2 (1)	4	3	1	2	0	0	0	0
0600 再生不良性貧血	26	17	14	5	2	5	0	0	2
0610 自己免疫性溶血性貧血	4	2	0	0	0	0	0	0	0
0620 発作性夜間へモグロビン尿症	1	0	1	1	0	0	0	0	0
0630 特発性血小板減少性紫斑病	47 (2)	40	40	8	16	5	2	5	4
0650 原発性免疫不全症候群	1 (1)	1	1	0	1	0	0	0	0
0660 IgA腎症	11	12	12	3	3	2	2	1	1
0670 多発性嚢胞腎	6	7	8	1	2	3	1	0	1
0680 黄色靭帯骨化症	11 (1)	10	11	3	5	0	1	1	1
0690 後縦靭帯骨化症	86 (14)	73	70	10	24	14	9	4	9
0700 広範脊柱管狭窄症	6 (1)	5	3	0	0	0	1	1	1
0710 特発性大腿骨頭壊死症	32	25	30	6	8	8	3	0	5
0720 下垂体性ADH分泌異常症	3	2	2	2	0	0	0	0	0
0722 中枢性尿崩症	1	2	2	2	0	0	0	0	0
0730 下垂体性TSH分泌亢進症	1	0	1	1	0	0	0	0	0
0740 下垂体性PRL分泌亢進症	4	3	4	1	1	2	0	0	0
0750 クッシング病	5	4	4	2	1	1	0	0	0
0760 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	0	0	0	0	0	0	0	0
0770 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	5	5	1	2	2	0	0	0
0780 下垂体前葉機能低下症	13	14	14	5	0	3	3	1	2
0810 先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	0	0	0	0	0	0	0
0840 サルコイドーシス	41 (4)	30	31	11	10	7	0	1	2
0850 特発性間質性肺炎	18	27	28	8	7	8	4	0	1

年度・市町別 疾患名 下段:重症(内数)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0860 肺動脈性肺高血圧症	2	3	2	1	1	0	0	0	0
0880 慢性血栓性肺高血圧症	4	4	4	0	1	1	0	0	2
0890 リンパ管筋腫症	2	2	2	1	0	0	1	0	0
0900 網膜色素変性症	53 (27)	56	53	19	17	7	3	0	7
0910 バッド・キアリ症候群	2	2	0	0	0	0	0	0	0
0930 原発性胆汁性肝硬変	36	24	25	8	8	7	1	0	1
0940 原発性硬化性胆管炎	1	0	1	0	0	0	0	0	1
0950 自己免疫性肝炎	7	9	11	3	3	3	0	0	2
0960 クローン病	53	53	53	16	13	11	4	4	5
0970 潰瘍性大腸炎	252	202	176	52	44	43	17	2	18
1070 全身型若年性特発性関節炎	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1130 筋ジストロフィー	2	2	2	0	2	0	0	0	0
1170 脊髄空洞症	1	2	3	0	1	1	0	0	1
1270 前頭側頭葉変性症	2	1	0	0	0	0	0	0	0
1380 神経細胞移動異常症	0	0	1	0	0	0	1	0	0
1580 結節性硬化症	0	0	1	1	0	0	0	0	0
1620 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	3	4	7	2	1	2	0	0	2
1670 マルフアン症候群	3	3	5	1	3	0	1	0	0
1710 ウィルソン病	1	1	1	0	1	0	0	0	0
1910 ウェルナー症候群	1	1	1	0	1	0	0	0	0
2100 単心室症	0	1	2	1	1	0	0	0	0
2140 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	1	1	0	0	1	0	0	0
2150 ファロー四徴症	0	1	1	0	0	1	0	0	0
2160 両大血管右室起始症	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2220 一次性ネフローゼ症候群	4	11	13	3	3	4	2	1	0
2230 一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	1	0	1	0	0	0	0
2260 間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	1	2	0	1	1	0	0	0
2350 副甲状腺機能低下症	0	0	1	1	0	0	0	0	0
2710 強直性脊椎炎	4	4	4	2	0	0	0	0	2
2810 クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2830 後天性赤芽球癆	2	1	0	0	0	0	0	0	0
2960 胆道閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2970 アラジール症候群	0	1	0	0	0	0	0	0	0
3000 I g G 4 関連疾患	2	2	2	2	0	0	0	0	0
3060 好酸球性副鼻腔炎	4	10	12	2	4	2	0	0	4

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 2 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位：人)

年度	総数	東金市	大網白里市	山武市	九十九里町
平成 28 年度	6	2	3	0	1
平成 29 年度	6	2	2	1	1
平成 30 年度	6	2	2	1	1

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

要支援難病患者に対し、きめ細やかな支援を行うため、在宅療養支援計画の策定・評価を行う。平成 28 年度以降実施は無く、ケアマネージャー等が主催する支援会議に出席した。

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 2 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 28 年度	6	34	12	34
平成 29 年度	6	35	12	35
平成 30 年度	6	33	12	33

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 2 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人数
平成 28 年度	5 月 31 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請について 難病相談事業について 訪問事例について	保健師・看護 師・その 他	2名
平成 29 年度	5 月 2 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請について 難病相談事業について 訪問事例について	保健師・看護 師・その 他	7名
平成 30 年度	5 月 7 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請について 難病相談事業について 事例検討	保健師・看護 師・その 他	7名
	12 月 13 日	神経難病講演会 「神経難病を地域で支える～私たちができること～」 講師 国際医療福祉大学医学部 教授 荻野 美恵子氏	医療・保 健・看護・ 福祉等関係 者	46名

ウ 医療相談事業

表 1 2 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加 人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者 人数
平成 30 年 7 月 10、11、24、 8 月 21 日	59 名	山武健康 福祉セン ター	指 定 難 病 全 疾患	専門職による個別相談	8 名
平成 30 年 7 月 12 日	2 名	成田赤十 字病院	脊 髄 小 脳 変 性 症	交流会 * 印旛山武地域難病相談支 援センター・印旛健康福 祉センターと共催	1 名
平成 30 年 9 月 26 日	11 名	山武健康 福祉セン ター	網 膜 色 素 変 性 症	交流会 * 患者会「カトレアの会」と 共催	1 名
平成 31 年 1 月 23 日	7 名 関係機関	成田赤十 字病院	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	・ 講演 「嚥下障害と食事の工夫」 ・ 交流会 * 印旛山武地域難病相談支 援センター・印旛健康福 祉センターと共催	1 名

エ 訪問指導事業

表 1 2 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	9	37	81
筋萎縮性側索硬化症	2	28	53
進行性核上性麻痺	0	0	1
パーキンソン病	2	0	3
大脳皮質基底核変性症	0	0	2
多発性硬化症	1	1	5
多系統萎縮症	0	3	10
脊髄小脳変性症	0	1	2
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	1	0	0
神経線維腫症	1	2	3
特発性拡張型(うっ血型)心筋症	2	0	0
後縦韌帯骨化症	0	0	2
サルコイドーシス	0	2	0

オ 窓口相談事業

表 1 2 - (4) - オ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	116	62	106
申 請 等	88	62	32
医 療	7	38	60
家 庭 看 護	8	27	40
福 祉 制 度	1	18	4
就 労	2	0	1
就 学	0	0	0
食 事 ・ 栄 養	1	5	0
歯 科	8	0	0
そ の 他	1	28	50

13 市町支援

管内市町が実施主体の母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等に参加し、広域的、専門的な立場から支援を行った。

また、技術的支援として、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議や個別支援会議、保健師連絡会に担当者等が参加し、実践的な市町支援を行った。

(1) 市町への支援状況

表 13 - (1) 市町への支援状況

項目	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回 数	職 種
東 金 市	東金市母子保健推進協議会総会	1	医 1 保 1	・平成 29 年度事業報告 ・平成 30 年度事業計画	東金市要保護児童対策地域協議会実務者会議	5	保 5
	東金市健康づくり推進協議会	1	医 1	・「とうがね健康プラン 21 (第 2 次)」の中間評価			
	東金市特別支援教育ネットワーク会議	1	保 1	・活動の現状			
	東金市食生活改善協議会定期総会	1	次 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画			
山 武 市	山武市保健推進員協議会総会	1	医 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画			
	山武市健康づくり推進協議会及び山武市自殺対策連絡協議会	2	医 1 課 1	・山武市健康づくり計画			
大 網 白 里 市	大網白里市食生活改善協議会総会	1	医 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画	大網白里市要保護児童対策協議会実務者会議	3	保 3

九 十 九 里 町	母子保健推進員会議	1	保 1	・平成 29 年度活動実績 ・平成 30 年度活動計画	九十九里町要 保護児童地域 対策協議会実 務者会議	2	保 2
	九十九里町食生活改善 協議会総会	1	医 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画			
	「検診を活用した健康 づくり」モデル事業検 診分析調査委員会	1	医 1	・平成 30 年度実績等			
	九十九里町健康増進計 画等策定委員会	2	医 2	・九十九里町健康増進計 画			
芝 山 町	芝山町保健推進員協議 会総会	1	医 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画			
横 芝 光 町	横芝光町食生活改善協 議会定例総会	1	医 1 栄 1	・平成 29 年度活動報告 ・平成 30 年度活動計画			
	横芝光町健康づくり推 進協議会	1	医 1	・平成 30 年度保健事業実 施状況、平成 31 年度保 健事業実施計画			

※職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）